

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第152期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社 島津製作所
【英訳名】	Shimadzu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 上 田 輝 久
【本店の所在の場所】	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
【電話番号】	京都(075)823局1128番
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 三 浦 泰 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町1丁目3番地
【電話番号】	東京(03)3219局5555番
【事務連絡者氏名】	東京支社 総務部長 河 野 正 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社島津製作所 東京支社 (東京都千代田区神田錦町1丁目3番地) 株式会社島津製作所 関西支社 (大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内) 株式会社島津製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル内) 株式会社島津製作所 神戸支店 (神戸市中央区江戸町93 栄光ビル内) 株式会社島津製作所 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	252,707	266,255	264,048	307,532	314,702
経常利益 (百万円)	15,279	18,650	13,472	24,804	28,377
当期純利益 (百万円)	10,046	9,083	7,578	9,724	18,445
包括利益 (百万円)	5,765	7,313	14,497	16,240	30,977
純資産額 (百万円)	156,653	161,568	173,429	181,994	210,017
総資産額 (百万円)	284,843	290,840	300,259	340,715	339,832
1株当たり純資産額 (円)	530.25	546.97	587.53	616.50	711.38
1株当たり当期純利益 (円)	34.05	30.79	25.69	32.97	62.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.5	57.7	53.4	61.7
自己資本利益率 (%)	6.5	5.7	4.5	5.5	9.4
株価収益率 (倍)	21.7	24.3	26.1	27.8	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,992	8,805	12,028	5,870	40,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,281	7,899	7,899	390	15,678
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,044	4,878	2,401	15,363	33,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,221	29,756	33,842	43,929	38,422
従業員数 (人)	9,819	10,132	10,395	10,612	10,879
[外、平均臨時雇用人員]	[1,096]	[1,256]	[1,322]	[1,352]	[1,316]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	154,004	155,698	147,885	167,976	170,018
経常利益	(百万円)	4,287	6,291	4,510	18,987	15,662
当期純利益	(百万円)	3,499	2,208	2,834	9,968	10,667
資本金	(百万円)	26,648	26,648	26,648	26,648	26,648
発行済株式総数	(千株)	296,070	296,070	296,070	296,070	296,070
純資産額	(百万円)	110,636	110,119	111,990	115,503	125,487
総資産額	(百万円)	212,822	211,349	211,957	238,117	220,284
1株当たり純資産額	(円)	375.02	373.31	379.68	391.65	425.56
1株当たり配当額	(円)	8.00	8.00	9.00	9.00	13.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(4.50)	(4.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	11.86	7.49	9.61	33.80	36.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	52.1	52.8	48.5	57.0
自己資本利益率	(%)	3.2	2.0	2.6	8.8	8.9
株価収益率	(倍)	62.3	99.8	69.8	27.1	37.1
配当性向	(%)	67.4	106.9	93.7	26.6	35.9
従業員数	(人)	3,125	3,069	3,063	3,121	3,154
[外、平均臨時雇用人員]		[362]	[439]	[474]	[475]	[408]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第152期の1株当たり配当額13円(1株当たり中間配当額5円)には、創業140周年記念配当3円を含んでいます。

2 【沿革】

当社の創業は明治8年初代島津源蔵が京都市木屋町二条において、個人経営により教育用理化学器械製作の業を興したのにはじまり、その後明治30年蓄電池の製造を開始、明治42年わが国初の医療用X線装置を完成するなど順次業容を拡大し、大正6年には蓄電池部門を分離独立(後の日本電池株式会社、現株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション)させるとともに、同年9月をもって資本金200万円で株式会社に改組しました。現在、精密機器の総合メーカーとして、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器など多彩な製品を各方面に供給しています。株式会社に改組後の主な経歴はつぎのとおりです。

なお、主な経歴中の子会社は、すべて連結子会社です。

- 大正 6年 9月 株式会社島津製作所設立(本店 京都市木屋町二条)
東京支店(現支社)、大阪支店(現関西支社)および福岡支店(現九州支店)設置
- 8年 8月 京都市中京区河原町二条に本店移転
- 8年10月 三条工場開設、産業機器の製造開始
- 昭和10年 6月 名古屋、札幌両営業所(現支店)開設
- 13年 4月 京都証券取引所に株式上場
- 19年 4月 紫野工場開設
- 28年 5月 広島営業所(現支店)開設
- 30年 7月 京都営業所(現支店)開設
- 31年10月 航空機器部門新設
- 34年 4月 仙台出張所(現東北支店)開設
- 37年 1月 当社材料工場鋳鉄鋳物部門を分離し、島津金属工業株式会社(現島津メクテム株式会社)を設立
- 41年10月 神戸出張所(現支店)開設
- 42年12月 高松出張所(現四国支店)開設
- 43年 8月 西独(現ドイツ)にシマツ オイローパ ゲーエムベーパー(SHIMADZU EUROPA GmbH)を設立
- 44年 4月 当社理化学器械部を分離し、島津理化学器械株式会社(現株式会社島津理化)を設立
- 47年 4月 株式会社京都科学研究所(現株式会社島津テクノロジー)を設立
- 50年 7月 米国にシマツ サイエンティフィック インストルメンツ インク(SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.)を設立
- 54年 4月 米国にシマツ プレジジョン インストルメンツ インク(SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.)を設立
- 54年 7月 筑波営業所(現つくば支店)開設
- 55年 5月 神奈川事務所(現横浜支店)開設
- 60年 1月 北関東営業所(現支店)開設
- 60年 9月 厚木工場開設
- 61年12月 京都市中京区西ノ京桑原町に本店移転
- 平成元年 5月 英国のクレイトス グループ ピーエルシー(KRATOS GROUP PLC)を買収
- 元年11月 シンガポールにシマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド [SHIMADZU(ASIA PACIFIC) PTE.LTD.] を設立
- 2年 4月 静岡営業所(現支店)開設
- 3年 7月 けいはんな研究所(現基盤技術研究所)開設
- 3年 9月 秦野工場開設
- 8年10月 米国にシマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク(SHIMADZU U.S.A. MANUFACTURING, INC.)を設立
- 9年 2月 島根島津株式会社を設立
- 9年10月 中国に島津(香港)有限公司を設立
- 15年 1月 田中耕一記念質量分析研究所を開設
- 23年 4月 分析計測機器のサービス関連子会社を株式会社島津アクセスとして統合・再編

3 【事業の内容】

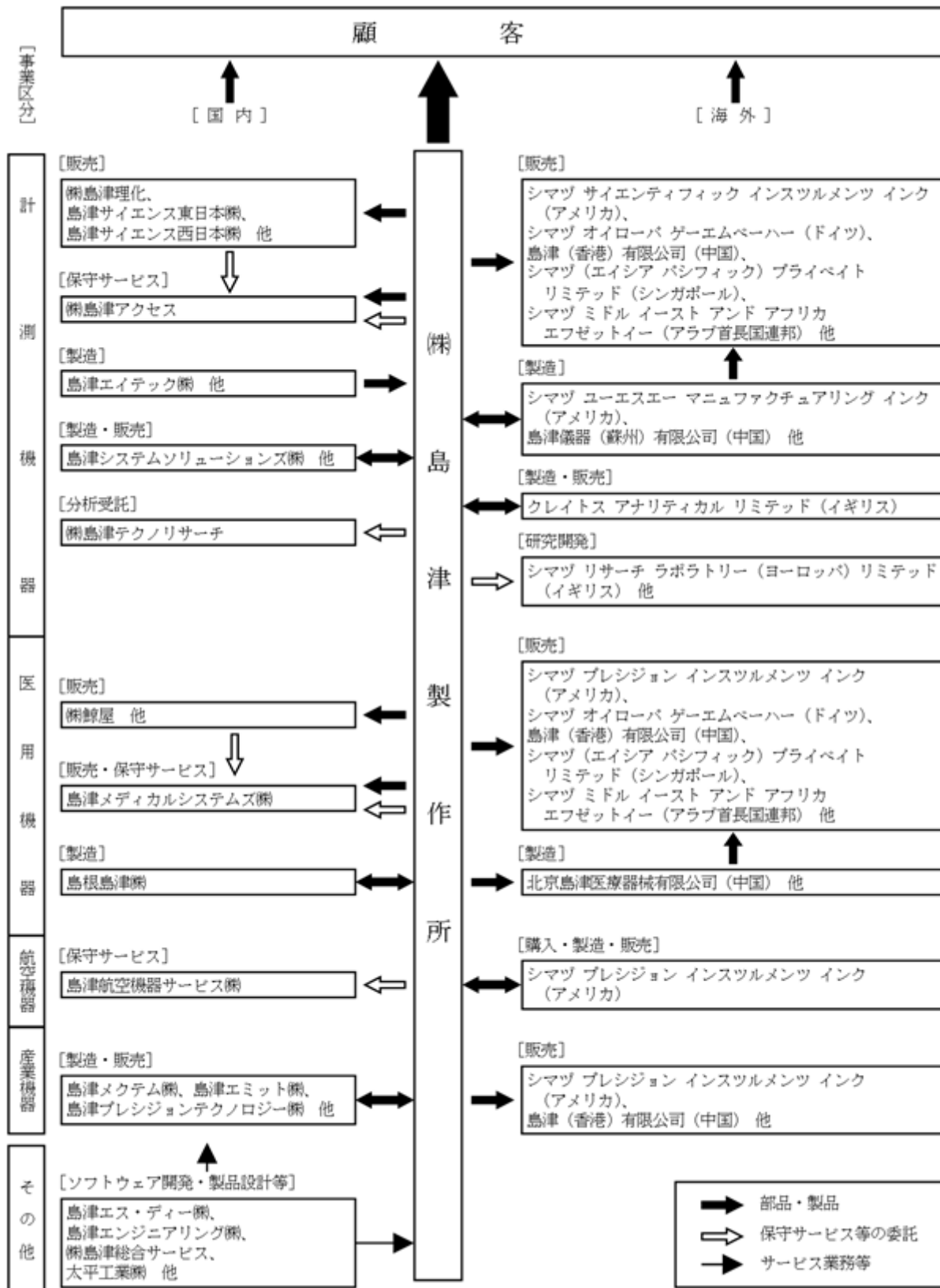
当社グループは、当社、子会社76社、関連会社4社(平成27年3月31日現在)によって構成され、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。

当社および主要な関係会社の当該事業における位置付けはつぎのとおりです。

なお、計測機器、医用機器、航空機器、産業機器、その他の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主要製品等	主要な関係会社
計測機器	光分析装置、表面分析装置、表面観察装置、質量分析計、クロマト分析装置、熱分析装置、臨床化学検査機器、遺伝子解析装置、タンパク質解析装置、バイオ試薬、はかり、粉粒体測定器、環境測定機器、プロセス計測制御計器、プロセス分析機器、環境関連計装システム、材料試験機、構造物試験機、工業用X線検査装置、動釣合試験機、光学デバイス、小形分光器、レーザ機器	[製造・販売] (株)島津理化、島津システムソリューションズ(株)、 島津サイエンス東日本(株)、島津サイエンス西日本(株)、島津エイトック(株)、 シマツサイエンティフィック インスツルメンツ インク(アメリカ)、 シマツユーエスエー マニュファクチャリング インク(アメリカ)、 シマツオイローバ ゲーエムペーハー(ドイツ)、 クレイトス アナリティカル リミテッド(イギリス)、 島津(香港)有限公司(中国)、島津儀器(蘇州)有限公司(中国)、 シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、 シマツ ミドル イースト アンド アフリカ エフゼットイー(アラブ首長国連邦) [保守サービス] (株)島津アクセス [研究開発・分析受託] (株)島津テクノリサーチ、 シマツ リサーチ ラボラトリー(ヨーロッパ)リミテッド(イギリス)
医用機器	診断用X線装置、診断用核医学装置、近赤外光イメージング装置、放射線治療用関連装置、医療情報システム	[製造・販売] 島根島津(株)、(株)鯨屋、 シマツ プレジジョン インスツルメンツ インク(アメリカ)、 シマツ オイローバ ゲーエムペーハー(ドイツ)、 島津(香港)有限公司(中国)、北京島津医療器械有限公司(中国)、 シマツ(エイシア パシフィック)プライベート リミテッド(シンガポール)、 シマツ ミドル イースト アンド アフリカ エフゼットイー(アラブ首長国連邦) [販売・保守サービス] 島津メディカルシステムズ(株)
航空機器	航空機搭載電子機器、航空機搭載機械機器、地上支援器材、磁気応用計測機器	[製造・販売] シマツ プレジジョン インスツルメンツ インク(アメリカ) [保守サービス] 島津航空機器サービス(株)
産業機器	太陽電池成膜装置、太陽電池セル検査装置、高速スリット装置、真空機器、液送機器、油圧機器、ガラス繊維巻取機、真空熱処理機器	[製造・販売] 島津メクテム(株)、島津エミット(株)、島津プレジジョンテクノロジー(株)、 シマツ プレジジョン インスツルメンツ インク(アメリカ)、 島津(香港)有限公司(中国)
その他	不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等	島津エス・ディー(株)、島津エンジニアリング(株)、(株)島津総合サービス、 太平工業(株)

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すとつぎのとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
島津メクテム(株)	滋賀県大津市	100	産業機器、計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津理化	東京都江東区	30	教育用機器および理化学機器の製造、販売	100.0	教育用機器および理化学機器の販売、購入 役員の兼任 有
(株)島津テクノロジー	京都市中京区	80	分析、測定、試験検査業務	100.0	分析、測定、試験検査業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津システムソリューションズ(株)	京都市中京区	490	各種計器の製造、販売および計装技術サービス業務	100.0	各種計器の購入および計装技術サービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津サイエンス東日本(株)	東京都台東区	75	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
島津サイエンス西日本(株)	大阪市北区	34	計測機器、試験検査機器等の販売	100.0	計測機器、試験検査機器等の販売 役員の兼任 有
(株)島津アクセス	東京都台東区	55	計測機器、試験検査機器等の据付修理等のサービス業務	100.0	計測機器、試験検査機器等の据付修理等のサービス業務の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津メディカルシステムズ(株)	大阪市淀川区	105	医用機器の販売、据付修理等のサービス業務	100.0	医用機器の販売および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エミット(株)	大阪市中央区	40	産業機器の製造、販売および据付修理等のサービス業務	100.0	産業機器の購入および据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島根島津(株)	島根県出雲市	450	医用機器、産業機器の製造、販売	100.0	医用機器、産業機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エイテック(株)	京都市中京区	450	計測機器の製造、販売	100.0	計測機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)島津総合サービス	京都市中京区	80	不動産の管理等	100.0	不動産の管理の委託等 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
太平工業(株)	京都市右京区	45	建築舗床の請負工事	99.9	建築工事等の発注 役員の兼任 有
島津エス・ディー(株)	京都市中京区	40	コンピュータシステム等の開発設計および販売	100.0 (10.0)	コンピュータシステム等の開発委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津プレジジョンテクノロジー(株) (注)1	滋賀県大津市	30	油圧機器、真空機器の製造、販売	100.0	油圧機器、真空機器の購入 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津エンジニアリング(株)	京都市中京区	10	機器装置の設計製図	100.0	機器装置の設計製図の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
島津航空機器サービス(株)	京都市中京区	10	航空機用機器の販売代行、据付修理等のサービス業務	100.0	航空機用機器の据付修理等の委託 土地・建物の賃貸 役員の兼任 有
(株)鯨屋	埼玉県川口市	10	医用機器の販売	100.0	医用機器の販売 役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シマツ アメリカ インク(注)1	アメリカ デラウェア州	千米ドル 34,000	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	アメリカ メリーランド州	千米ドル 10,500	計測機器の販売	100.0 (100.0)	計測機器の販売 役員の兼任 有
シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 10,200	航空機用装備品 の購入、製造、 販売および医用 機器、産業機器 の販売	100.0 (100.0)	航空機用装備品の購入、販売および 医用機器、産業機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ユーエスエー マニュファクチュアリング インク	アメリカ オレゴン州	千米ドル 12,500	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の部品の販売 役員の兼任 有
シマツ ヨーロッパ リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 13,380	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
シマツ リサーチ ラボラトリー (ヨーロッパ)リミテッド	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 2,560	基盤技術の研究 開発	100.0 (11.7)	基盤技術の研究開発委託 役員の兼任 有
クレイトス グループ ピーエルシー (注)1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 26,750	持株会社として の出資および経 営指導	100.0	持株会社 役員の兼任 有
クレイトス アナリティカル リミテッド(注)1	イギリス マンチェスター市	千スターリング ポンド 31,760	計測機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	計測機器の購入 機械装置の賃貸 役員の兼任 有
シマツ オイローパ ゲーエムベーハー	ドイツ デュイスブルグ市	千ユーロ 15,594	欧州地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0 (99.0)	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
島津(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 3,000	計測機器、医用 機器および産業 機器の販売	100.0	計測機器、医用機器および産業機器 の販売 役員の兼任 有
島津儀器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 79,149	計測機器の製 造、販売	100.0	計測機器の購入および部品の販売 役員の兼任 有
北京島津医療器械有限公司	中国 北京市	千人民元 8,678	医用機器の製 造、販売	100.0	医用機器の部品の販売 役員の兼任 有
シマツ(エイシア パシフィック) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 3,150	アジア・オセア ニア地域販売子 会社の統括、計 測機器および医 用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
シマツ ミドル イースト アンド アフリカ エフゼットイー	アラブ首長国連邦 ドバイ	千ディルハム 4,000	計測機器および 医用機器の販売	100.0	計測機器および医用機器の販売 役員の兼任 有
その他 42社	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社です。

- 2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えて
いる会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しています。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	6,254 [477]
医用機器	1,785 [209]
航空機器	432 [103]
産業機器	825 [151]
その他	748 [219]
全社(共通)	835 [157]
合計	10,879 [1,316]

(注) 1 従業員数には、出向者、休職者、臨時従業員を含んでいません。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,154 [408]	42.4	17.8	7,708,261

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	1,441 [130]
医用機器	464 [35]
航空機器	309 [83]
産業機器	115 [3]
全社(共通)	825 [157]
合計	3,154 [408]

(注) 1 従業員数には、出向者、休職者、臨時従業員を含んでいません。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本労働組合総連合会(連合)に加盟し、平成27年3月31日現在の組合員数は2,500人であり、当社とは正常な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では景気の安定した回復が続きましたが、欧州では景気は足踏み状態で、また中国では経済成長のペースの緩やかな状態が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、2014年4月から新たな3か年の中期経営計画をスタートさせ、グローバル戦略商品の投入、アプリケーション開発と顧客サポート機能の強化、新興市場での事業基盤の拡充、アフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は3,147億2百万円(前期比2.3%増)となり、営業利益は271億8千9百万円(同13.2%増)、経常利益は283億7千7百万円(同14.4%増)、当期純利益は184億4千5百万円(同89.7%増)となりました。

セグメントの業績は、つぎのとおりです。

計測機器事業

日本では、大学などの政府補正予算関連の需要が減少し、全体の売上は減少しました。このような中でも、官庁や製薬分野向けなどで質量分析計が好調に推移し、輸送機・電機などの分野で非破壊検査装置が増加しました。

海外では、質量分析計や液体クロマトグラフなどの新製品が好調に推移すると共に、円安効果も加わり、全体の売上は増加しました。北米では食品安全や臨床検査機関向けなどで質量分析計が、またヘルスケア分野で液体クロマトグラフが、それぞれ好調でした。欧州では環境や食品安全などの幅広い分野で質量分析計が好調でした。中国では官公需の入札手続きが長期化している影響はあったものの、製薬分野などで液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフが好調に推移しました。市況が回復してきたインドでは、製薬分野で一体型液体クロマトグラフが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,926億7百万円(前期比5.7%増)、営業利益は267億9千5百万円(同15.3%増)となりました。

医用機器事業

日本では、新開発の画像処理エンジンが好評で血管撮影システムは増加しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動で全体の売上は減少しました。

海外では、北米では新製品のデジタル式回診用X線撮影装置とX線テレビシステムが好調でした。また中南米では一般撮影装置、東南アジアでは血管撮影システムの売上がそれぞれ増加しました。しかしながら、中国での入札手続きの長期化が影響し厳しく推移したことなどもあり、全体の売上は微減となりました。

この結果、当事業の売上高は594億1千1百万円(前期比5.3%減)、営業利益は14億3千8百万円(同42.5%減)となりました。

航空機器事業

日本では、大型案件があった前年に比べ防衛省向けの売上が減少しました。北米では、ボーイング社向けの旅客機用搭載機器が堅調で売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は248億4千8百万円(前期比6.5%減)、営業損失は22億8千9百万円となりました。

産業機器事業

ターボ分子ポンプは、中国でのガラスコーティング装置向けは減少したものの、日本・北米・韓国における半導体市況の回復を背景とした半導体製造装置向けが好調に推移しました。油圧機器は、産業車両(フォークリフト)・特装車両向けなどの分野で好調に推移し、売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は309億6千6百万円(前期比5.0%増)、営業利益は19億6千6百万円(同3.4%減)となりました。

その他の事業

当事業の売上高は、68億6千8百万円(前期比6.3%増)、営業利益は13億1千6百万円(同27.1%減)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億6百万円減少し、384億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、402億4千5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ461億1千6百万円増加しました。その主なものは、売上債権の増減による増加345億6千3百万円および税金等調整前当期純利益の増加131億1千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ160億6千9百万円減少し、156億7千8百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出144億8千9百万円および投資有価証券の取得による支出12億2千3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ485億6千1百万円減少し、331億9千7百万円の支出となりました。その主なものは、借入金の返済による支出(純額)282億7千5百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出(純額)160億円、配当金の支払額28億2百万円、社債の発行による収入149億2千万円でありませ

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測機器	196,808	8.9
医用機器	60,868	4.9
航空機器	25,831	7.7
産業機器	32,061	8.2
その他	6,894	6.6
合計	322,463	4.4

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
計測機器	197,459	5.7	35,121	16.0
医用機器	61,921	1.0	11,735	27.2
航空機器	31,513	50.2	33,437	24.9
産業機器	32,313	10.9	6,373	26.8
その他	6,735	3.6	1,991	6.3
合計	329,943	7.6	88,660	20.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
計測機器	192,607	5.7
医用機器	59,411	5.3
航空機器	24,848	6.5
産業機器	30,966	5.0
その他	6,868	6.3
合計	314,702	2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、2014年4月から新たな3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指すという基本方針を掲げて、引き続き企業価値を高める成長戦略、収益構造の改革に注力し、それを実現するためのグローバル組織・体制の強化を進めています。

中期経営計画の初年度の2014年度は、新製品の投入や為替の影響などを背景に、目標として掲げた連結売上高、連結営業利益、海外売上高を達成しました。

2015年度は、中期経営計画2年目として、最終年度の目標を達成するための重要な年度と位置付け、諸課題に積極的に対応していきます。

成長戦略では、以下の諸施策を進め、顧客の市場の成長・活性化と同時に、新たな市場の創造にもつながる革新的なソリューションを提供することに挑戦し、当社グループの大きな飛躍につなげて参ります。

顧客の潜在ニーズの把握力の向上と当社が保有する技術力をなお一層高い水準に引き上げる努力、これらを結実させることで、世界の顧客の市場の成長・活性化につながるナンバーワン、オンリーワン商品をタイムリーに開発し、世界のトップランナーを目指した取り組みをさらに強化していきます。

また、先進的な研究機関・大学との共同研究・開発を加速させ、新たな事業、新たなビジネスモデルの創出につながる、卓越した新技術、新製品の開発や、新たなアプリケーション、システムの開発に注力していきます。

成長市場であるアセアン地域では、マレーシアに設立した販売拠点の事業活動をいち早く軌道に乗せるとともに、顧客支援、販売企画機能の強化など販売体制の拡充を図ります。また、マレーシアの新生産拠点ではコストダウン、リードタイムの短縮、安定した品質確保を進めていきます。さらに、グローバルな物流網の最適化に向けた取り組みを着実に実行し、同地域の成長を確実に取り込む事業基盤の構築を図ります。

市場環境が大きく変化する中国では、需要構造の変化を見据えた新たな現地開発製品の投入により、巨大なボリュームゾーン需要を着実に取り込んでいきます。

アフターマーケット事業では、これまで蓄積してきた顧客データを有効に活用し、その解析力を高めて、顧客のニーズに合ったサービスプランを提案していくことで、保守契約や部品・サービス需要の創出を推進します。

収益構造の改善では、海外生産の規模拡大と現地化率の向上、部品の標準化・共通化などによるコストダウンを推進し、棚卸資産の削減にも取り組みます。

また、グローバルでのコンプライアンスの徹底を図るとともに、グローバルに活躍できる人材やグループ経営幹部候補者の育成、最適な配置など、組織・体制の強化に積極的に取り組みます。

これらの諸施策を確実に実行することにより、当社グループがグローバル企業として、今後さらなる発展を遂げ、成長の歩みを加速していきたいと考えています。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成26年5月13日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号本文に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同条第3号ロ(2))の一つとして、平成23年6月29日開催の第148期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て継続した当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の内容を一部改定した上、継続することとし(以下、改定後のプランを「本プラン」といいます)、その具体的な内容を決定し、平成26年6月27日開催の第151期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランを継続しました。

イ 基本方針

当社取締役会は、当社株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社取締役会は、大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は「科学技術で社会に貢献する」という社を実現するために、計測、医用、航空、産業機器を中心とする先端的な製品とサービスを提供するメーカーとして、将来を見据えた基礎研究や先進的な製品・事業の開発・製造・マーケティングのために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が効果的に事業上の成果をもたらすためには、経営・事業方針の継続性を維持する必要があります。また、企業をとりまく激動する情勢のなかで、当社が持続的に成長を遂げていくための最大の源泉は、社是・経営理念や事業目標の実現に向けた従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした人材と組織、これを基盤とするノウハウや創意の蓄積と創造的な活力であり、それらを育む企業風土であります。このように、当社の企業価値は、当社がこれまでに投じ、培ってきた有形無形の財産と、その財産を活用して、長期的に発揮させていく的確な経営諸施策の遂行にその重要な源泉があります。

こうした当社の企業価値の源泉および中期経営計画の取組みが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられない場合には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

以上を踏まえ、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために代替案の提示や買収者との交渉を行うことを可能としたりすることなどの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

ロ 本プランの概要

買付等に係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案(以下「買付等」といいます)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます)に対し、()事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、()当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、()株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

対抗措置の概要

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当て、その他法令または当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「対抗措置」と総称します)を行うものとし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとします。

取締役会の恣意的判断を排するための特別委員会の利用

本プランにおいては、対抗措置の発動または不発動の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外取締役、社外監査役および有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様は特別委員会が適切と判断する時点で情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、特別委員会は、当社社外取締役1名、社外監査役1名および社外の有識者1名により構成されています。

本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の第151期定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

八 本プランの合理性

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものです。本プランは、第151期定時株主総会における株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に対抗措置の発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとしていること、本プランの有効期間の満了前であっても当社株主総会または取締役会の決議によって本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものです。また、独立性の高い委員によって構成される特別委員会が設置され、当社取締役会が対抗措置の発動を決定するにあたっては特別委員会の勧告を最大限尊重するものとされていること、対抗措置の発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること等により、公正さ・客観性が担保されています。以上より、本プランは当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 災害・事故

当社グループは、地震や火災等に備えるために、防災対策や設備点検等を実施しています。しかし、万一、地震等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内外の市場の動向

当社グループの連結売上高の約5割は国内におけるものであり、国内の政策や景気動向・設備投資動向などの影響を受けます。また、当社グループの製品やサービスは、全世界に販売されており、各地域における景気や設備投資の動向は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれており、連結売上高の約5割は海外におけるものです。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替予約等により影響を軽減する努力をしていますが、為替変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動

当社グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上高の増加、コストの削減および収益性の向上を目指しています。しかし、海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、テロ、戦争その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは、現在の事業活動および将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めていますが、予期せぬ欠陥、リコールが発生する可能性があります。当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新製品開発力

当社グループの事業は、専門性が高く、高度な技術力を必要とします。そのため、製品開発には多額の投資を行っていますが、新技術の商品化遅れや、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 調達に関わるリスク

当社グループは、原材料等について一定の在庫を確保していますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先を確保できない場合や、急激に調達価格が高騰した場合には、機会損失の発生や製品の利益率の悪化等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令・規制

当社グループは、国内外の各種法令、行政による許認可や規制の適用を受けており、その遵守に努めています。しかし、法令・規制に対する理解が不十分、または予期せぬ変更への対応が適切でない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料、課徴金等による損失や営業停止等の行政処分により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

提携先	国籍	対象製品/技術
ボーイング社	アメリカ	F-15 ジェット戦闘機用ヘッド・アップ・ディスプレイの製造・補修技術
ハネウェル・ インターナショナル社	アメリカ	F-15 ジェット戦闘機用空気調和装置、第二次動力装置の製造、サービス、修理およびオーバーホール技術
		F-15 航空機用装備品の製造および改修技術
		F-15 航空機近代化改修用装備品の製造および改修の技術
		P-3C 対潜哨戒機、EP-3 航空機及びUP-3 航空機用空気調和装置、エンジン始動装置等の製造、サービス、オーバーホール、修理の技術
ロックウェル・コリンズ社	アメリカ	航空機のコックピットに搭載するプロジェクション方式マルチ・ファンクション・ディスプレイ装置に関する技術
ビジョン・システムズ・ インターナショナル社	アメリカ	固定翼航空機装備品の製造及び修理の技術

上記経営上の重要な契約等は、すべて当社との契約であり、連結子会社において重要な契約等に該当する契約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っており、当社においては、先端のおよび基盤的な技術の研究開発、製品化技術の研究開発を総合的、有機的に連携させ、運営しています。すなわち、ライフサイエンステクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術研究活動の成果を生かし、基盤事業としての計測機器事業、医用機器事業、航空機器事業、産業機器事業に対する新製品開発を推進しています。

また、子会社においては、独自に研究開発を行うほか、欧州および中国の研究開発子会社において次世代の当社製品の核となる基盤要素技術の研究開発を行うなど積極的な研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、97億8千6百万円であります。セグメントで見ますと、計測機器事業では44億7千1百万円、医用機器事業では18億8千7百万円、航空機器事業では7億2千3百万円、産業機器事業では6億2千万円であり、その他の事業では5千4百万円であります。また、上記事業区分に配賦しない基礎的研究費等は20億2千9百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動にはつぎのものがあります。

<計測機器事業>

計測機器事業では、クロマト分析・質量分析装置、バイオ関連解析装置、光・X線分析装置、環境計測装置、試験検査・測定機器、光学デバイス・レーザ機器などの開発に注力しています。クロマト分析・質量分析装置として、PCからではなく装置側で試料のセットから分析開始までを設定し、スマートデバイスで分析状況を確認することもできる、一体型高速液体クロマトグラフを開発しました。また、成分ごとに最適な測定時間を自動設定することで、多成分一斉分析でも超高感度測定を可能とした、トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計を開発しました。さらに、液体と気体の双方の性質を持つ超臨界流体を移動相に用いることで、高速・高分離での多成分一斉分析を可能とした超臨界流体抽出クロマトグラフシステムを開発しました。さらに、サンプルをセットするだけで前処理までを全自動で行い、臨床研究におけるより安全で迅速簡便かつ高い精度のワークフローを可能としたLC/MS用の全自動前処理装置を開発しました。光・X線分析装置として、すべてのビーム電流条件で高い空間分解能が得られるFE電子光学系の搭載により、世界最高水準の感度と空間分解能を両立した電子線マイクロアナライザを開発しました。光学デバイス・レーザ機器として、GaN系半導体レーザをベースとし、光学機器精密組み立て技術、高耐性コーティング技術、光多重化技術を活用することで、当社従来比16倍の輝度で100 μ mの極小スポットサイズを実現した10W出力ファイバー結合型高輝度青色半導体レーザを開発しました。金属への吸収率が高い450nmの短波長を用いており加工分野への応用に適しています。また、高分解能な駆動機構の採用により、摺動部の磨耗がなく、当社従来機比10倍となる高速波長移動を可能としたモノクロメータを開発しました。さらに、装置本体のスイッチにより起動・停止・リセット操作も可能です。また、新規開発の光学系、高感度検出器、アルゴリズムの採用により、ポリプロピレン、ポリスチレン、ABSを99%以上の高精度で識別・選別可能な樹脂識別装置を開発しました。照射光として中赤外光を採用したため、着色剤や添加剤の影響を受けず、黒色などの濃色を含む樹脂も識別可能です。

<医用機器事業>

医用機器事業では、X線テレビ・撮影システム、血管撮影システム、PET/CTシステムなどの開発に注力しています。X線テレビ・撮影システムとして、X線高電圧装置の操作卓とDR装置の操作部を一体化することで、X線撮影条件と画像処理パラメータを撮影プロトコルとして一元管理可能な一般撮影システムを開発しました。また、種類の異なるX線を照射し骨の吸収率差を測定することで高精度骨密度測定できる、X線テレビシステム用骨密度測定アプリケーションを開発しました。血管撮影システムとして、動き追跡型のノイズ抑制処理を可能とした新画像処理エンジンの搭載により、低線量での高画質撮影が可能な血管撮影システムを開発しました。PET/CTシステムとして、新規開発の高感度・高解像度小型センサーの搭載により、これまでの全身用PET/CT装置では診断が難しかった早期の乳がんの診断を可能とした、乳房専用PET装置を開発しました。検出器ホールに乳房を入れるだけで乳房を圧迫することなく検査することが可能です。その他システムとして、脳表面の活動状況のリアルタイム可視化により、うつ病の鑑別診断補助や、脳卒中の回復期のリハビリテーションの訓練効果の客観的評価などに活用可能な近赤外イメージング装置を開発しました。

< 航空機器事業 >

航空機器事業では、航空機搭載機器などの開発に注力しています。民間航空機向けの補助動力装置の空気取り入れ口の扉を開閉するアクチュエータなどの開発を行っています。

< 産業機器事業 >

産業機器事業では、産業機械、油圧機器などの開発に注力しています。産業機械として、多重ドラックポンプ段の採用により、磁気軸受とセラミック玉軸受組合せ方式としては業界最高レベルの高背圧と高い水素圧縮比を両立した、ポンプ・コントローラを一体化したターボ分子ポンプを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積りおよび判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えています。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。海外向けの出荷の場合は、通常、船または航空機に積み込まれた時点で売上高に計上されます。

貸倒引当金

金銭債権のうち貸倒懸念債権等特定の債権について、顧客の支払不能時の損失を見積り、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引き当てが必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を保有しています。これらの株式には時価の把握が容易な上場会社の株式と、株価の決定が困難な非上場会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を認識しています。上場会社の株式の場合、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または30%から50%下落した場合でそれが過去2年間にわたり継続しているなど当社の定めた基準に基づき下落が一時的でない判断される場合に評価損を計上します。非上場会社への投資の場合、通常、入手しうる非上場会社の直近決算日の1株当たり純資産額が取得時のそれと比べて50%以上低下した場合等に減損を認識しています。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込および税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、費用として計上します。

退職給付費用

当社および一部の子会社の従業員の退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。割引率は安全性の高い債券の市場利回り等をもとに決定しています。長期期待運用収益率は、年金資産の過去の実績率の平均等に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。これらは数理計算上の差異として、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)で均等償却します。この償却額は退職給付費用の一部を構成します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、日本においては、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では景気の安定した回復が続きましたが、欧州では景気は足踏み状態で、また中国では経済成長のペースの緩やかな状態が続きました。

このような情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は3,147億2百万円と前連結会計年度に比べ71億7千万円増加しました。営業利益は売上高の増加や売上高原価率の改善により271億8千9百万円と前連結会計年度より31億7千万円増加し、経常利益は283億7千7百万円と前連結会計年度より35億7千2百万円増加し、また、当期純利益は184億4千5百万円と前連結会計年度より87億2千万円増加しました。

売上高

売上高は、日本では1,578億6千万円と前連結会計年度と比べ4.0%減収となり、海外では1,568億4千1百万円と前連結会計年度と比べ9.6%増収となりました。

計測機器事業では、日本においては、大学などの政府補正予算関連の需要が減少し、全体の売上は減少しました。このような中でも、官庁や製薬分野向けなどで質量分析計が好調に推移し、輸送機・電機などの分野で非破壊検査装置が増加しました。海外においては、質量分析計や液体クロマトグラフなどの新製品が好調に推移すると共に、円安効果も加わり、全体の売上は増加しました。北米では食品安全や臨床検査機向けなどで質量分析計が、またヘルスケア分野で液体クロマトグラフが、それぞれ好調でした。欧州では環境や食品安全などの幅広い分野で質量分析計が好調でした。中国では官公需の入札手続きが長期化している影響はあったものの、製薬分野などで液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフが好調に推移しました。市況が回復してきたインドでは、製薬分野で一体型液体クロマトグラフが好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ5.7%増の1,926億7百万円となりました。

医用機器事業では、日本においては、新開発の画像処理エンジンが好評で血管撮影システムは増加しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動で全体の売上は減少しました。海外においては、北米では新製品のデジタル式回診用X線撮影装置とX線テレビシステムが好調でした。また中南米では一般撮影装置、東南アジアでは血管撮影システムの売上がそれぞれ増加しました。しかしながら、中国での入札手続きの長期化が影響し厳しく推移したことなどもあり、全体の売上は微減となりました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ5.3%減の594億1千1百万円となりました。

航空機器事業では、日本においては、大型案件があった前年に比べ防衛省向けの売上が減少しました。北米では、ボーイング社向けの旅客機用搭載機器が堅調で売上は増加しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ6.5%減の248億4千8百万円となりました。

産業機器事業では、ターボ分子ポンプは、中国でのガラスコーティング装置向けは減少したものの、日本・北米・韓国における半導体市況の回復を背景とした半導体製造装置向けが好調に推移しました。油圧機器は、産業車両(フォークリフト)・特装車両向けなどの分野で好調に推移し、売上は増加しました。この結果、当事業の売上高は前連結会計年度と比べ5.0%増の309億6千6百万円となりました。

その他の事業の売上高は前連結会計年度と比べ6.3%増の68億6千8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高に対する売上原価の比率が前連結会計年度と比べ2.0ポイント改善し59.6%となり、1,876億7千4百万円となりました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売手数料などが前連結会計年度に比べ58億9千7百万円増加し、998億3千8百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加や売上高原価率の改善により前連結会計年度の240億1千8百万円から13.2%増加し271億8千9百万円となりました。売上高営業利益率は前連結会計年度の7.8%から8.6%に0.8ポイント上がりました。

計測機器事業は、前連結会計年度より35億4千8百万円増加し、267億9千5百万円の営業利益となりました。医用機器事業は、前連結会計年度より10億6千2百万円減少し、14億3千8百万円の営業利益となりました。航空機器事業は、前連結会計年度より9千9百万円改善し、22億8千9百万円の営業損失となりました。産業機器事業は、前連結会計年度より6千9百万円減少し、19億6千6百万円の営業利益となりました。その他の事業は、前連結会計年度より4億8千9百万円減少し、13億1千6百万円の営業利益となりました。

営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度より9千9百万円増加し、26億9千2百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、為替差益が6億7千3百万円、助成金収入が4億2千3百万円、受取保険金が3億4百万円、受取利息が1億9千8百万円であります。

営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度より3億2百万円減少し、15億4百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息が2億2千4百万円であります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の248億4百万円から14.4%増加し、283億7千7百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の8.1%から9.0%に0.9ポイント上がりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度より118億1千8百万円減少し、4千4百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、固定資産売却益3千4百万円であります。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度より213億6千4百万円減少し、16億1千7百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、契約変更に伴う精算金14億4千4百万円であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の136億8千5百万円から95.9%増加し、268億3百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度は、過年度法人税等戻入額などにより28.6%と法定実効税率37.9%よりも9.3ポイント低い負担率でした。当連結会計年度は、試験研究費の特別税額控除などにより30.9%と法定実効税率35.5%よりも4.6ポイント低い負担率でした。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の97億2千4百万円から89.7%増加し、184億4千5百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の32.97円に対し、62.55円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の58億7千万円の支出より461億1千6百万円多い、402億4千5百万円の収入となりました。その増減の主なものは、売上債権の増減による増加345億6千3百万円および税金等調整前当期純利益の増加131億1千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の3億9千万円の収入より160億6千9百万円少ない、156億7千8百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出144億8千9百万円および投資有価証券の取得による支出12億2千3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の153億6千3百万円の収入より485億6千1百万円少ない、331億9千7百万円の支出となりました。その主なものは、借入金の返済による支出(純額)282億7千5百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出(純額)160億円、配当金の支払額28億2百万円、社債の発行による収入149億2千万円であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度の439億2千9百万円から55億6百万円減少し、384億2千2百万円となりました。

財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、内部資金を生み出すことにより借入金、社債等の有利子負債の残高を減少させ、借入金依存度を引き下げることで財務基盤の健全化を進めています。平成27年3月31日現在、短期借入金の残高は87億3千8百万円、社債の残高は150億円、長期借入金の残高は9億3千万円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュを生み出す能力を持っていることなどから、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に研究開発の充実および生産部門の効率化等のための設備や、機械装置等の更新のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資(リース資産および無形固定資産を含み、金額には消費税等は含まれていません。)の内訳はつぎのとおりです。

当連結会計年度	
計測機器	6,397百万円
医用機器	2,565
航空機器	2,509
産業機器	1,856
その他	243
合計	13,571

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、三条工場 (京都市中京区)	全セグメント	生産設備 研究設備 その他設備	21,026	1,939	1,490 (191,593)	406	3,790	28,653	2,141
紫野工場 (京都市北区)	計測機器	生産設備	421	8	2 (12,485)	3	25	462	41
秦野工場 (神奈川県秦野市)	計測機器 産業機器	生産設備 研究設備	2,447	34	7,696 (74,986)	10	500	10,690	67
厚木工場 (神奈川県厚木市)	計測機器	生産設備 研究設備	249	1	516 (8,705)	3	154	926	21
基盤技術研究所 (京都府相楽郡精華町)	全セグメント	研究設備	1,511	-	1,780 (27,480)	12	415	3,720	144
東京支社 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	1,307	-	1,367 (1,624)	64	80	2,820	351
瀬田事業所 (滋賀県大津市)	産業機器	生産設備	2,830	123	2,293 (36,469)	8	64	5,320	13
賃貸設備 (島根県出雲市)	(注)4 医用機器	生産設備	1,035	36	711 (68,061)	-	2	1,786	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 連結子会社である島根島津(株)に貸与しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他	合計	
島津プレシジョンテクノロ ジー(株)	本社工場 (滋賀県大津市)	産業機器	生産設備	118	944	- (-)	335	172	1,572	152
(株)島津理化	本社 (東京都江東区)	計測機器	その他設 備	282	-	479 (404)	3	-	765	81
(株)島津テクノリサーチ	本社 (京都市中京区)	計測機器	分析設備	111	-	- (-)	380	223	715	132

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積) (㎡)	リース 資産	その他	合計	
シマツ ユーエスエー マニュファクチャリング インク	本社工場 (アメリカ オレゴン州)	計測機器	生産設備	664	290	162 (60,702)	-	63	1,181	154
クレイトス アナリティカル リミテッド	本社工場 (イギリス マンチェスター市)	計測機器	生産設備	302	449	99 (14,950)	-	-	851	196
シマツ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク	本社 (アメリカ メリーランド州)	計測機器	その他設 備	429	-	107 (40,064)	-	142	678	180
島津儀器(蘇州)有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	計測機器	生産設備	353	150	- (-)	6	99	610	287

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

2 帳簿価額には無形固定資産を含んでいません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では重要なプロジェクトを除き、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示し、重要なプロジェクトについては注記する方法によっています。

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は145億円であり、セグメントでの内訳はつぎのとおりです。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	必要性	資金調達方法
計測機器	7,500	コスト低減、生産能力増強等	自己資金
医用機器	2,700	同上	同上
航空機器	2,400	同上	同上
産業機器	1,900	同上	同上
合計	14,500	-	-

(注) 1 リース資産および無形固定資産を含んでいます。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	296,070,227	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	28,976	296,070	9,822	26,648	9,793	35,188

(注) 転換社債の株式への転換による増加です。

転換価格 677円

資本組入額 339円

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	76	55	261	415	11	22,179	22,998	-
所有株式数 (単元)	-	139,605	3,535	17,180	88,561	6	45,390	294,277	1,793,227
所有株式数 の割合(%)	-	47.44	1.20	5.84	30.10	0.00	15.42	100.00	-

(注) 1 自己株式1,194,651株は、「個人その他」に1,194単元、「単元未満株式の状況」に651株含まれています。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	20,742	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,103	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,297	5.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,672	2.59
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,671	2.59
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	7,411	2.50
S A J A P (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	7,290	2.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,287	2.12
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,922	1.66
J U N I P E R (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,298	1.45
計	-	99,695	33.67

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はつぎのとおりです。
- | | |
|---------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 18,103千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 15,297千株 |
- 3 フィデリティ投信株式会社から平成26年9月5日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月29日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	13,958	4.71

- 4 野村證券株式会社から平成26年9月26日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年5月31日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	562	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	7,460	2.52
計	-	8,022	2.71

- 5 三井住友信託銀行株式会社から平成27年3月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月13日現在でつぎのとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,056	3.73
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	9,680	3.27
計	-	20,736	7.00

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,194,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,083,000	293,083	-
単元未満株式	普通株式 1,793,227	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227	-	-
総株主の議決権	-	293,083	-

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式651株が含まれています。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれていません。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,194,000	-	1,194,000	0.40
計	-	1,194,000	-	1,194,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定による請求(単元未満株式の買取の請求)があったことによる普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,769	41,138,339
当期間における取得自己株式	4,349	6,511,865

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,194,651	-	1,199,000	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年4月1日から同年5月31日までに取得した株式数を含みますが、同年6月1日から有価証券報告書提出日現在までに取得した株式数を含みません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当はつぎのとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月10日 取締役会決議	1,474	5.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,359	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	808	785	751	1,003	1,434
最低(円)	555	555	481	627	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	989	1,195	1,288	1,298	1,298	1,434
最低(円)	879	961	1,164	1,192	1,145	1,295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	取締役会議長	中本 晃	昭和20年11月25日	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 分析機器事業部長 平成12年6月 執行役員 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 代表取締役就任(現在に至る) 平成21年6月 取締役社長就任 平成25年6月 社長就任 平成25年6月 C E O 平成27年6月 会長就任(現在に至る) 平成27年6月 取締役会議長(現在に至る)	注1	55
代表取締役 社長	C E O	上田 輝久	昭和32年5月14日	昭和57年4月 当社入社 平成16年10月 分析計測事業部品質保証部長 平成19年6月 執行役員 平成19年6月 分析計測事業部副事業部長 平成23年6月 取締役就任 平成23年6月 分析計測事業部長 平成25年6月 常務執行役員就任 平成26年6月 専務執行役員就任 平成27年6月 代表取締役就任(現在に至る) 平成27年6月 社長就任(現在に至る) 平成27年6月 C E O(現在に至る)	注1	12
取締役 上席専務執行役員	社長補佐、 リスクマネジメント・技術 研究・C S担 当	鈴木 悟	昭和30年1月10日	昭和53年3月 当社入社 平成17年4月 シマツ プレシジョン インスツルメンツ インク(米国) 副社長 平成19年6月 取締役就任 平成19年6月 医用機器事業部長 平成24年6月 常務取締役就任 平成24年6月 技術研究担当(現在に至る) 平成25年6月 取締役就任(現在に至る) 平成25年6月 専務執行役員就任 平成27年6月 上席専務執行役員就任(現在に至る) 平成27年6月 社長補佐(現在に至る) 平成27年6月 リスクマネジメント・C S担当(現在 に至る)	注1	12
取締役 専務執行役員	経営戦略・I R・広報・地 球環境管理担 当	藤野 寛	昭和30年6月21日	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 国際本部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 経営戦略室長 平成24年6月 取締役就任(現在に至る) 平成24年6月 経営戦略・I R担当(現在に至る) 平成25年6月 常務執行役員就任 平成25年6月 広報担当(現在に至る) 平成27年6月 専務執行役員就任(現在に至る) 平成27年6月 地球環境管理担当(現在に至る)	注1	14
取締役 常務執行役員	経理・営業担 当、 東京支社長	三浦 泰夫	昭和32年4月25日	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 経営戦略室長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ) 社長 平成25年6月 取締役就任(現在に至る) 平成25年6月 常務執行役員就任(現在に至る) 平成25年6月 経理・営業担当(現在に至る) 平成27年6月 東京支社長(現在に至る)	注1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	人事・法務・ 総務・内部統 制担当、 リスクマネジ メント副担当	西原 克年	昭和29年7月14日	昭和55年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 法務部長 執行役員 取締役就任 総務担当(現在に至る) 内部統制担当(現在に至る) リスクマネジメント副担当 (現在に至る) 法務担当(現在に至る) 専務執行役員就任(現在に至る) 人事担当(現在に至る) 取締役就任(現在に至る)	注1	28
取締役 (非常勤)		澤口 実	昭和41年7月23日	平成5年4月 平成5年4月 平成25年6月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	注1	-
取締役 (非常勤)		藤原 健嗣	昭和22年2月19日	昭和44年4月 平成12年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社)入社 同社取締役就任 同社副社長執行役員就任 同社取締役就任 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員 就任 同社副会長就任 当社取締役就任(現在に至る) 旭化成株式会社相談役就任 (現在に至る)	注1	-
常任監査役 (常勤)		藤井 浩之	昭和29年8月1日	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 人事部長 執行役員 取締役就任 常任監査役就任(現在に至る)	注2	14
監査役 (常勤)		上松 幸治	昭和26年9月11日	昭和50年4月 平成15年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)事業戦略開発部長 当社入社 執行役員 関西支社長 常務執行役員 監査役就任(現在に至る)	注3	6
監査役 (非常勤)		飯田 隆	昭和21年9月5日	昭和49年4月 昭和49年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成24年1月 平成24年6月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 宏和法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	注4	2
監査役 (非常勤)		西尾 方宏	昭和27年9月9日	昭和49年11月 昭和53年3月 平成27年1月 平成27年6月	監査法人大和会計事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 西尾公認会計士事務所開設(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	注3	-
計							158

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会から1年間です。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年間です。
3 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年間です。
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年間です。
5 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しています。
6 取締役 澤口実および取締役 藤原健嗣は、社外取締役です。
7 監査役 飯田隆および監査役 西尾方宏は、社外監査役です。

- 8 当社では、適正なコーポレート・ガバナンスのもとで、的確・迅速な経営業務の執行を行う体制を強化するため、業務執行役員制度を導入しています。

業務執行役員の体制はつぎのとおりです。(は取締役兼務者です。)

役位	氏名	担当業務
会長	中本 晃	取締役会議長
社長	上田 輝久	CEO
上席専務執行役員	鈴木 悟	社長補佐 リスクマネジメント・技術研究・CS担当
専務執行役員	安藤 修	航空機器事業部長
専務執行役員	西原 克年	人事・法務・総務・内部統制担当 リスクマネジメント副担当
専務執行役員	藤野 寛	経営戦略・IR・広報・地球環境管理担当
常務執行役員	古澤 宏二	島津(香港)有限公司 社長
常務執行役員	三浦 泰夫	経理・営業担当 東京支社長
常務執行役員	徳増 安則	営業副担当 フルイディクス事業部長
常務執行役員	馬瀬 嘉昭	製造・情報システム担当 業務システム統括部長
常務執行役員	伊藤 邦昌	医用機器事業部長
常務執行役員	丸山 秀三	分析計測事業部長
常務執行役員	稲垣 史則	経営戦略・営業副担当
上席執行役員	御石 浩三	分析計測事業部 副事業部長 兼 ライフサイエンス事業統括部長
執行役員	井村 公信	シマツ (エイシア パシフィック) プライベート リミテッド(シンガポール) 社長
執行役員	篠原 真	産業機械事業部長
執行役員	谷垣 哲也	広報室長
執行役員	山本 靖則	シマツ オイローパ ゲーエムペーハー(ドイツ) 社長
執行役員	平田 権一郎	人事部長
執行役員	北岡 光夫	基盤技術研究所長

- 9 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、社外監査役の補欠として監査役1名を選任しています。

補欠の監査役の略歴はつぎのとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木原 均	昭和24年3月5日	昭和49年4月 大日本塗料株式会社入社 平成23年2月 DNT SINGAPORE PTE.,LTD.(シンガポール)社長就任 平成24年6月 大日本塗料株式会社監査役就任(現在に至る) 平成24年6月 当社監査役(補欠)(現在に至る)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策として、業務執行役員体制による的確・迅速な経営業務の執行および取締役会の監督機能強化、コンプライアンスおよびリスクマネジメントと一体となった内部統制体制の強化、ディスクロージャーの向上などを推進しています。

企業統治の体制

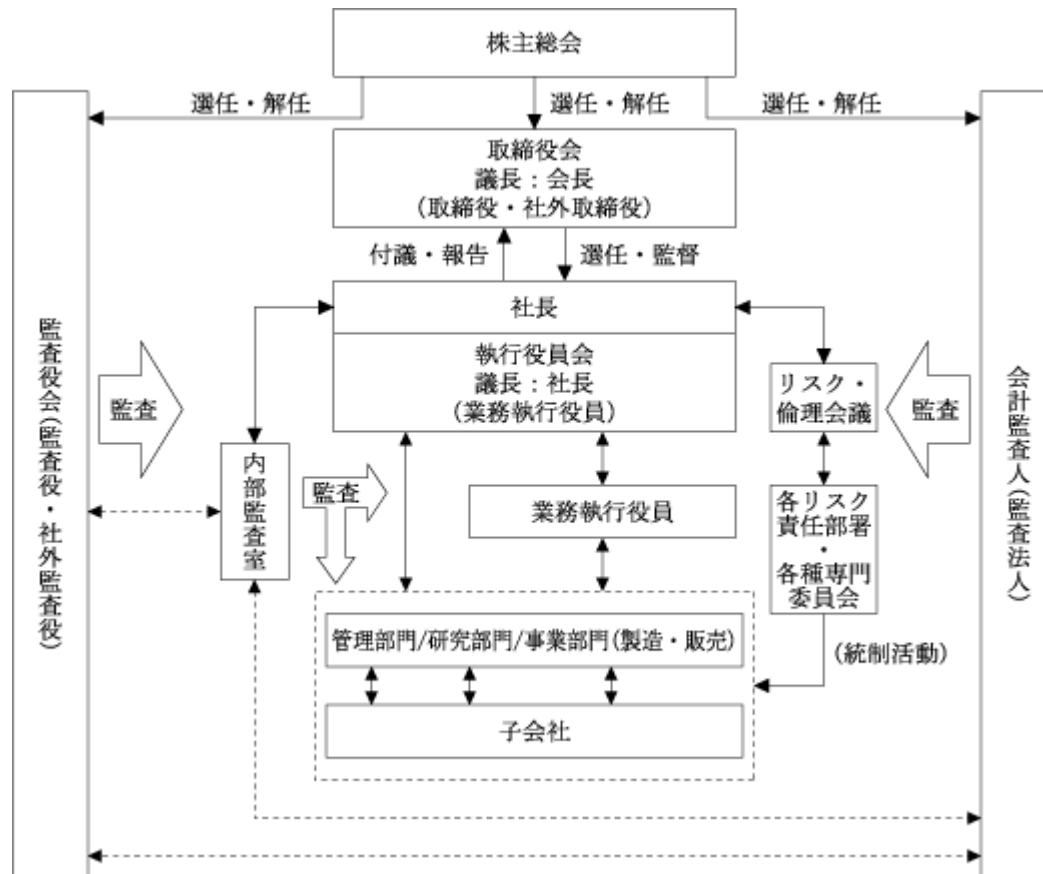
厳しい競争を繰り広げるグローバルな事業環境のなかで、当社事業経営の発展充実と業績拡大をめざし、適正なコーポレート・ガバナンスのもとで、的確・迅速に経営業務の執行を行う体制を強化するために、以下のような役員体制および経営機構を採用しています。

イ. 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、業務執行の意思決定・監督機関として取締役会を、取締役会による意思決定のもと業務執行を行う機関として社長その他の業務執行役員および執行役員会を、監査機関として監査役会および会計監査人を、それぞれ設置しています。

なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としています。また、会長を含む業務執行役員は、取締役会で選任します。

具体的な関係および内部統制システムを図示するとつぎのとおりです。



ロ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査役も出席し、原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および業務執行役員その他の経営幹部から業務執行状況の報告を受け、経営業務の執行が適正に行われるよう監視・監督しています。また、社外取締役を選任することにより、適正な業務執行に関する監視・監督機能を強化します。

社長は、経営業務の執行の最高責任者であり、その業務執行を補佐するための業務執行役員を置いています。各業務執行役員は、社長および執行役員会の指導・監督のもと、事業分野や営業・技術・製造・管理やリスクマネジメントなどの分掌する担当業務を効果的・効率的・適正に執行するものとします。

執行役員会は、社長その他の業務執行役員により構成され、社長が主宰し、原則として毎月3回開催します。社長が指定した経営上の重要事項などを審議し社長の経営業務の意思決定を補佐するとともに、各業務執行役員が自由闊達に様々な検討テーマを提起し議論を行うことで、重要な経営・事業課題を漏れなく的確に把握できる体制とします。また、各業務執行役員から、取締役会により委嘱された担当業務の執行状況についての報告を受け、進捗や課題を点検・議論して適切な業務遂行を促します。

監査役会は、常勤監査役および社外監査役で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、決議を行っています。

当社は、当社およびグループ会社の業務を適正かつ効率的に遂行するための経営システムとして、各事業部門と営業・技術・製造・管理などの機能別部門とのマトリックスの連携経営を採用し、機能別部門に各担当専門分野における当社およびグループ会社に対する指導、統制およびモニタリング機能を持たせています。また、当社は、経営方針、予算管理、業績管理等につき、事業セグメントごとに子会社を含めた連結経営体制を敷き、グループ全体の業務の適正確保と効率的な事業運営に努めています。さらに、社長直轄の内部監査室による内部監査をグループ会社も含めて実施し、内部統制の有効性を確保することとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制の構築は、金融商品取引法に基づき、「財務報告に係る内部統制体制の構築に関する基本規定」を定め、内部統制担当業務執行役員のもとで、「財務報告に係る内部統制委員会」にて重要な事項を審議するとともに、内部統制の種類ごとにそれぞれの責任者が、当社およびグループ会社の財務報告の適正性を確保するための内部統制体制の整備を進めています。

情報管理については、文書の保存に関する規定に従って業務執行に関連する情報や文書を保存するとともに、秘密情報管理や情報セキュリティに関する規定を定め、情報の適切な管理に努めています。

ハ. 現状の体制を採用している理由

当社は、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、長期的な視点で事業を発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を不断に向上させるとともに社会的責任を果たしていくことを経営上の基本方針としており、こうした企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスをめざして、現状の体制を採用しています。

当社グループの事業分野は広範で多岐にわたっており、また極めて高度な専門的・技術的背景を持っています。当社は、こうした複雑・多岐にわたる業務執行の意思決定を的確かつ迅速に行える体制を確保すると同時に、業務執行の監視・監督の面でも実情に即してきめ細かく目配りできる体制が重要と考えています。そのため、取締役会は実質的な審議を行うことができる適正な規模とし、当社の事業内容に通曉し内部事情に精通している社内取締役と客観的な視点で経営を見る社外取締役のベストミックスで、前記の経営上の基本方針を十分に認識し充実した議論を行って、業務執行の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の状況を各々独自の観点から相互に監視・監督し、併せて、社外監査役を含む監査役・監査役会が、取締役の職務執行および内部統制システムの構築・運用の状況を監査する体制にしています。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、遵法を最重要課題としてコンプライアンスおよびリスクマネジメントの活動を推進しています。

企業倫理・コンプライアンスについては、「企業倫理規定」で定める行動原則と行動基準に従って、グループ全体で法令遵守の徹底および企業倫理の向上に努めています。また、企業倫理・コンプライアンスに関する通報・相談窓口を設けています。反社会的勢力に対しては、全社一体となった組織的対応を行い毅然として排除する体制を整備しています。

リスクマネジメントについては、「リスクマネジメント基本規定」を定め、社長を議長とする「リスク・倫理会議」においてリスクマネジメント活動上の重要な事項を審議するとともに、リスクマネジメント担当業務執行役員のもとで、リスクの評価と管理の状況を把握し、グループ全体でリスクの低減と発生時対応の体制の強化に努めています。

内部監査および監査役監査

内部監査については、営業関連は営業推進部、技術研究関連は技術推進部、製造関連は製造推進部がそれぞれ販売、研究開発、製造ほかの業務機構に対するモニタリングを実施することに加え、経理、人事、法務、品質保証、環境管理などを担当する一般管理部門が各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。また、業務執行のラインから独立した視点で、内部統制の有効性を評価する内部監査室を社長直轄として設置し、内部監査人6名を配置しています。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年間監査計画にもとづき監査を実施しています。また、監査役監査を補助する組織として監査役室を設置し、使用人2名を配置しており、その人事関連事項については監査役会の事前の同意を得るものとしています。

常勤監査役は、取締役および社長その他の業務執行役員などと適宜意見交換を行い、経営に係る重要な社内会議に参加し、監査業務の遂行による知見や自らの経営陣としての経験等も踏まえ、重要な経営課題に対する業務執行の状況とその結果について客観的に評価し、必要に応じて取締役・取締役会に対して助言を行っています。なお、監査役上松幸治は、金融機関における長年の経験があり、また社外監査役西尾方宏は、公認会計士として、それぞれ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、内部監査、監査役監査および会計監査(内部統制監査を含む)の相互連携については、監査役と内部監査室は監査計画について事前に協議し、往査先および往査日程について相互に補完し合うよう調整しています。内部監査室は、監査役に対して、毎月の定例会議およびその求めに応じて内部統制システムにかかわる状況と内部監査の結果を報告し、監査役とリスク状況・内部統制の状況に関する意見を交換しています。そして、内部監査室が指摘した問題点の中で監査役が重要と判断するものについては、監査役が改めて確認する、逆に、監査役は懸念を抱いた事象を内部監査室に助言し、内部監査室がそれを内部監査項目に反映するなどしています。監査役は、会計監査人に対する監査計画、中間監査経過および年度の監査等のヒアリングを通じ、あるいは適宜実査に立ち会い、会計監査人が行った監査につき確認を行っています。内部監査室と会計監査人とは、監査日程、監査手続など随時意見交換を行うとともに内部統制監査において密接に連携しています。このように、監査役、内部監査室および会計監査人はそれぞれ意見交換を密にして緊密な連携を保ち、相互の監査業務を効率的かつ有効に実施することができるよう協力しています。なお、これら監査と内部統制部門との関係については、例えば監査役は、事業リスクごとに全社レベルでマネジメントに責任を持つリスク所管責任部署に対して適宜ヒアリングを行い、その結果について内部統制部門と情報交換を行っています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は澤口実および藤原健嗣の2名であります。当社は、社外取締役澤口実に、当社の買収防衛策の特別委員会の委員としての報酬を支払っていますが、当該委員会の性格および支払額が僅少であることから独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。また、当社は、社外取締役藤原健嗣が相談役を務める旭化成株式会社との間に販売等の取引関係がありますが、取引高は僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

当社の社外監査役は飯田隆および西尾方宏の2名であります。当社と社外監査役飯田隆および西尾方宏との間に特別の利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 役員状況」に記載のとおりです。

社外取締役はそれぞれ、他社における取締役または弁護士としての豊かな経験と優れた能力・見識を有しており、社内取締役とのベストミックスによる議論、経営全般、コンプライアンスについて提言を行うことにより、適正な業務執行体制の強化に貢献しています。また、社外監査役はそれぞれ、弁護士または公認会計士としての豊かな経験と優れた能力・見識を有しており、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場で取締役会に出席することを通じて、当社取締役が適切に説明責任を果たして業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性を高めることに貢献しています。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めていませんが、社外取締役および社外監査役はいずれも、業務執行を行う当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしています。

また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、社外監査役は内部監査室との毎月の定例会議等に出席しています。社外監査役は、原則毎月1回開催される監査役会に出席し、そこで常勤監査役から監査結果の報告を受け、情報共有を図っています。また、会計監査人との定期的会合に参加し、監査方針、監査計画の説明を受けるとともに、中間監査経過および年度の監査結果を含め監査実施報告を受けています。このようにして社外監査役は、内部監査室、監査役および会計監査人と監査の相互連携を図っています。なお、社外監査役の監査と内部統制部門との関係については、社外監査役は、常勤監査役から監査役会の席上受ける報告を通じて内部統制部門に対する監査結果を確認しています。社外取締役は、取締役会を通じ、監査役監査および会計監査の状況、内部監査室の監査状況を把握し、必要に応じて意見の交換を行うなど相互連携を図ります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数	
取締役	419百万円	月額報酬 業績連動報酬	7名 277百万円 7名 141百万円
監査役	58百万円	月額報酬	2名 58百万円
社外役員	34百万円	月額報酬	4名 34百万円

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。また、社外役員4名は社外取締役2名、社外監査役2名であります。

2 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいませんので記載していません。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに継続的な企業価値の増大に向けて経営を行うという取締役の職責を考慮し、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬で構成しています。取締役の月額報酬は、各取締役の担当する役割の大きさに応じて、また、業績連動報酬は、当該事業年度の当社グループの業績等を総合的に勘案して決定しています。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、固定報酬である月額報酬のみとしています。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 78銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,501百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	822,000	955	今後の取引関係維持のため
大日本塗料(株)	5,001,440	825	同上
オムロン(株)	180,200	767	同上
小野薬品工業(株)	82,000	733	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,128,975	617	同上
(株)ワコールホールディングス	555,000	584	同上
(株)村田製作所	48,400	471	同上
川崎重工業(株)	1,000,000	380	同上
ジーエルサイエンス(株)	290,000	374	同上
日本新薬(株)	181,080	354	同上
日本写真印刷(株)	247,079	335	同上
(株)東陽テクニカ	273,700	290	同上
(株)南都銀行	656,250	255	同上
日本電子(株)	429,000	168	同上
D M G 森精機(株)	126,500	165	同上
三菱UFJリース(株)	300,000	151	同上
(株)ジャムコ	63,800	122	同上
大陽日酸(株)	148,000	120	同上
大日本スクリーン製造(株)	237,423	113	同上
住友化学(株)	271,624	103	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,595,000	3,172	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)京都銀行	2,785,000	2,372	同上
(株)滋賀銀行	2,380,000	1,332	同上
東京海上ホールディングス(株)	373,000	1,155	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,031,000	1,110	同上
三菱電機(株)	900,000	1,045	同上
ニチユ三菱フォークリフト(株)	1,369,000	992	同上
オムロン(株)	170,000	724	同上
(株)T & Dホールディングス	472,000	579	同上
三菱地所(株)	225,000	550	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	103,400	1,404	今後の取引関係維持のため
三菱電機(株)	822,000	1,174	同上
オムロン(株)	180,200	976	同上
(株)村田製作所	48,400	800	同上
日本新薬(株)	181,080	792	同上
大日本塗料(株)	5,001,440	765	同上
(株)ワコールホールディングス	555,000	750	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,128,975	610	同上
川崎重工業(株)	1,000,000	607	同上
日本写真印刷(株)	247,079	542	同上
ジーエルサイエンス(株)	290,000	371	同上
(株)東陽テクニカ	273,700	314	同上
(株)南都銀行	656,250	273	同上
日本電子(株)	429,000	270	同上
大陽日酸(株)	148,000	242	同上
(株)ジャムコ	63,800	233	同上
D M G 森精機(株)	126,500	233	同上
(株)S C R E E Nホールディングス	237,423	216	同上
三菱U F J リース(株)	300,000	178	同上
住友化学(株)	271,624	167	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	5,595,000	4,161	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
(株)京都銀行	2,785,000	3,506	同上
東京海上ホールディングス(株)	373,000	1,692	同上
(株)滋賀銀行	2,380,000	1,428	同上
三菱電機(株)	900,000	1,285	同上
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	2,031,000	1,098	同上
ニチユ三菱フォークリフト(株)	1,369,000	928	同上
オムロン(株)	170,000	921	同上
(株)T & Dホールディングス	472,000	780	同上
ダイキン工業(株)	91,900	739	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼しています。業務を執行する公認会計士は、公認会計士法の規定に従い定期的に交代しており、現在の公認会計士は、佃弘一郎、岩淵貴史であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他14名です。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	75	2	67	3
連結子会社	-	-	-	-
計	75	2	67	3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社は主として当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツの監査を受け、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

同上

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関する助言・指導業務等に係るものです。

当連結会計年度

同上

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,028	41,360
受取手形及び売掛金	112,193	103,205
有価証券	20	-
商品及び製品	36,273	41,535
仕掛品	16,934	16,193
原材料及び貯蔵品	17,509	17,137
繰延税金資産	7,973	9,492
その他	5,624	6,998
貸倒引当金	1,218	1,106
流動資産合計	241,338	234,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,133	38,749
機械装置及び運搬具（純額）	4,470	5,344
土地	18,195	18,243
リース資産（純額）	2,365	2,399
建設仮勘定	4,817	1,558
その他（純額）	7,423	9,134
有形固定資産合計	1, 2 69,405	1, 2 75,430
無形固定資産	6,958	7,298
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,345	3 13,761
長期貸付金	171	177
繰延税金資産	9,462	5,195
その他	3,482	3,606
貸倒引当金	449	454
投資その他の資産合計	23,012	22,286
固定資産合計	99,376	105,015
資産合計	340,715	339,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,662	51,596
短期借入金	37,055	8,738
コマーシャル・ペーパー	16,000	-
リース債務	842	897
未払金	12,074	12,034
未払法人税等	1,715	5,056
賞与引当金	6,770	7,268
役員賞与引当金	265	306
その他	12,272	14,737
流動負債合計	138,659	100,635
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	805	930
リース債務	1,688	1,698
役員退職慰労引当金	174	187
退職給付に係る負債	16,699	10,563
その他	693	800
固定負債合計	20,061	29,179
負債合計	158,720	129,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	119,367	134,871
自己株式	755	796
株主資本合計	180,449	195,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,994	5,200
為替換算調整勘定	85	6,816
退職給付に係る調整累計額	1,714	1,839
その他の包括利益累計額合計	1,365	13,856
少数株主持分	180	248
純資産合計	181,994	210,017
負債純資産合計	340,715	339,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	307,532	314,702
売上原価	189,572	187,674
売上総利益	117,959	127,028
販売費及び一般管理費	1, 2 93,940	1, 2 99,838
営業利益	24,018	27,189
営業外収益		
受取利息	194	198
受取配当金	175	188
受取保険金	239	304
為替差益	552	673
助成金収入	410	423
その他	1,019	904
営業外収益合計	2,592	2,692
営業外費用		
支払利息	389	224
その他	1,416	1,279
営業外費用合計	1,806	1,504
経常利益	24,804	28,377
特別利益		
固定資産売却益	3 8,735	3 34
投資有価証券売却益	115	9
退職給付信託設定益	3,012	-
特別利益合計	11,862	44
特別損失		
契約変更に伴う精算金	-	1,444
固定資産処分損	4 172	4 171
投資有価証券評価損	118	1
防衛装備品関連損失	5 21,644	-
退職給付費用	343	-
減損損失	6 263	-
その他	439	-
特別損失合計	22,981	1,617
税金等調整前当期純利益	13,685	26,803
法人税、住民税及び事業税	5,026	8,076
過年度法人税等戻入額	1,317	-
法人税等調整額	209	209
法人税等合計	3,917	8,286
少数株主損益調整前当期純利益	9,767	18,517
少数株主利益	43	72
当期純利益	9,724	18,445

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,767	18,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	2,205
為替換算調整勘定	5,424	6,700
退職給付に係る調整額	1,598	3,553
その他の包括利益合計	6,472	12,460
包括利益	16,240	30,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,190	30,897
少数株主に係る包括利益	50	79

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	117,053	715	178,174
会計方針の変更による累積的影響額			3,283		3,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,648	35,188	113,770	715	174,891
当期変動額					
剰余金の配当			2,654		2,654
当期純利益			9,724		9,724
連結範囲の変動			-		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,473		1,473
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,597	39	5,557
当期末残高	26,648	35,188	119,367	755	180,449

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,544	8,420	-	4,876	131	173,429
会計方針の変更による累積的影響額			3,312	3,312		6,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,544	8,420	3,312	8,189	131	166,833
当期変動額						
剰余金の配当						2,654
当期純利益						9,724
連結範囲の変動						-
連結子会社の決算期変更に伴う増減						1,473
自己株式の取得						39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	8,506	1,598	9,555	48	9,603
当期変動額合計	549	8,506	1,598	9,555	48	15,160
当期末残高	2,994	85	1,714	1,365	180	181,994

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	119,367	755	180,449
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,648	35,188	119,367	755	180,449
当期変動額					
剰余金の配当			2,801		2,801
当期純利益			18,445		18,445
連結範囲の変動			139		139
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-		-
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,504	41	15,463
当期末残高	26,648	35,188	134,871	796	195,912

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,994	85	1,714	1,365	180	181,994
会計方針の変更による累積的影響額			-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,994	85	1,714	1,365	180	181,994
当期変動額						
剰余金の配当						2,801
当期純利益						18,445
連結範囲の変動						139
連結子会社の決算期変更に伴う増減						-
自己株式の取得						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,205	6,731	3,553	12,490	68	12,559
当期変動額合計	2,205	6,731	3,553	12,490	68	28,022
当期末残高	5,200	6,816	1,839	13,856	248	210,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,685	26,803
減価償却費	8,050	7,951
減損損失	263	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	308	217
賞与引当金の増減額(は減少)	1,145	467
役員賞与引当金の増減額(は減少)	74	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	256	799
退職給付信託設定損益(は益)	3,012	-
受取利息及び受取配当金	370	386
支払利息	389	224
社債発行費	-	79
為替差損益(は益)	39	134
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3	8
有形固定資産除売却損益(は益)	8,562	137
売上債権の増減額(は増加)	22,433	12,130
たな卸資産の増減額(は増加)	5,040	1,039
仕入債務の増減額(は減少)	1,085	2,843
その他	2,502	2,295
小計	2,124	44,705
利息及び配当金の受取額	363	387
利息の支払額	384	281
法人税等の支払額	3,726	4,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,870	40,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	20
固定資産の取得による支出	12,465	14,489
固定資産の売却による収入	13,693	400
投資有価証券の取得による支出	793	1,223
投資有価証券の売却による収入	122	13
貸付けによる支出	23	32
貸付金の回収による収入	243	185
その他	387	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	15,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,410	993
短期借入金の返済による支出	535	18,595
長期借入れによる収入	474	650
長期借入金の返済による支出	887	11,323
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	24,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	8,000	27,000
社債の発行による収入	-	14,920
配当金の支払額	2,654	2,802
少数株主への配当金の支払額	5	13
預り保証金の返還による支出	4,560	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	836	964
その他	39	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,363	33,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,504	2,431
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,387	6,199
現金及び現金同等物の期首残高	33,842	43,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	692
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,300	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,929	1 38,422

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は74社です。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

なお、シマツ ラテンアメリカ エスエー他2社については、重要性を勘案して、新たに連結の範囲に加えています。シマツ マレーシア エスディーエヌ ピーエイチディー他1社については、新たに設立したことにより連結の範囲に加えています。

(2) 非連結子会社2社(シマツ フィリピン エステート インク他)の総資産、売上高、当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社および関連会社4社(ドンイル シマツ コーポレーション他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益の額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額の連結損益および利益剰余金に与える影響が軽微ですので、持分法を適用せず原価法で評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、島津(香港)有限公司他10社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しています。また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～75年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他(工具、器具及び備品) 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。この変更は、グループでの生産の内製化を中心とする生産改革の一環として「三条再配置計画」を進める中で、本社建物および工場の建替えとこれに伴う生産設備の取得を契機として、減価償却方法を将来の固定資産の使用実態に合わせたことによるものです。

「三条再配置計画」における生産の内製化に伴って、研究用の設備について、生産用の設備への転用により安定的な使用が見込まれる資産が増加しており、また、生産の内製化により、耐用年数を通してより安定的に使用する生産用の設備も増加していることから、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法を採用することが固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,052百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

当社および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年間で均等償却しています。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記されていましたが「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「受取賃貸料」89百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	76,936百万円	80,496百万円

2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物及び構築物	170	19
機械装置及び運搬具	61	44
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	427	359
合計	659	424

当連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物及び構築物	170	28
機械装置及び運搬具	61	52
有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)	344	305
合計	576	385

3 非連結子会社および関連会社に対するものはつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,128百万円	982百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	600百万円	600百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	33,800百万円	36,544百万円
賞与引当金繰入額	3,405	3,600
役員賞与引当金繰入額	265	306
退職給付費用	2,097	2,094
役員退職慰労引当金繰入額	41	43
貸倒引当金繰入額	339	14
研究開発費	10,643	9,786

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	10,643百万円	9,786百万円

3 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	859百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	4	2
土地	7,854	-
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	16	26
無形固定資産	-	5
合計	8,735	34

4 固定資産処分損の内容はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	21	17
土地	2	6
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	143	93
合計	172	171

5 防衛装備品関連損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成25年1月25日、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に請求している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けましたが、再発防止策の提出および過大請求に係る返納金の納付を行い、平成26年3月25日に指名停止措置が解除されました。過大請求額および関連する違約金・延滞利息の合計額216億4千4百万円を防衛装備品関連損失として特別損失に計上しました。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	事業用資産(医用機器事業)	のれん	263

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っています。

(減損損失に至った経緯)

のれんについては、事業譲受時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,273百万円	3,042百万円
組替調整額	3,127	-
税効果調整前	853	3,042
税効果額	304	836
その他有価証券評価差額金	549	2,205
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,424	6,700
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,696	4,754
組替調整額	848	696
税効果調整前	2,544	5,450
税効果額	946	1,896
退職給付に係る調整額	1,598	3,553
その他の包括利益合計	6,472	12,460

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227	-	-	296,070,227
自己株式 普通株式	1,112,441	44,441	-	1,156,882

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加44,441株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,327	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,327	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	296,070,227	-	-	296,070,227
自己株式 普通株式	1,156,882	37,769	-	1,194,651

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加37,769株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,474	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,359	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	46,028百万円	41,360百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,098	2,937
現金及び現金同等物	43,929	38,422

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	1,469百万円	-百万円
退職給付信託設定益	3,012	-
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	4,481	-

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	772百万円	777百万円
1年超	875	1,199
合計	1,647	1,977

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	87百万円	87百万円
1年超	551	463
合計	639	551

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、債権債務残高および実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、各種管理規定に従い、期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、顧客の信用リスクの軽減に努めています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しています。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しています。また、デリバティブ取引は、経理担当業務執行役員の監督の下、経理部が取組方針に基づいて管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,028	46,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,193	111,894	299
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,883	8,883	-
資産計	167,105	166,806	299
(1) 支払手形及び買掛金	51,662	51,662	-
(2) 短期借入金	37,055	37,055	-
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	-
(4) 社債	-	-	-
負債計	104,717	104,717	-
デリバティブ取引(*)	(18)	(18)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,360	41,360	-
(2) 受取手形及び売掛金	103,205	102,921	283
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,130	12,130	-
資産計	156,696	156,412	283
(1) 支払手形及び買掛金	51,596	51,596	-
(2) 短期借入金	8,738	8,738	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 社債	15,000	15,058	58
負債計	75,334	75,393	58
デリバティブ取引(*)	(15)	(15)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	333	627
子会社株式および関連会社株式	1,128	982
非上場社債	-	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注)3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	46,028	-
受取手形及び売掛金	110,872	1,321
合計	156,900	1,321

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	41,360	-
受取手形及び売掛金	102,517	687
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(非上場社債)	-	20
合計	143,878	707

(注)4 短期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	37,055	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	8,738	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	15,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,378	3,730	4,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	505	605	100
合計	8,883	4,335	4,548

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,857	4,202	7,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	273	338	64
合計	12,130	4,540	7,590

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	122	115	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	9	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,067	-	13	13
	ユーロ	1,624	-	3	3
	買建				
	米ドル	39	-	-	-
	円	3	-	-	-
合計		5,734	-	18	18

(注) 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,021	-	76	76
	ユーロ	1,752	-	59	59
	買建				
	米ドル	133	-	-	-
合計		9,907	-	15	15

(注) 時価の算定は、デリバティブ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 ヘッジ会計が適用されているもの
該当するものはありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、退職一時金制度および確定拠出年金と前払退職金の選択制度を、国内連結子会社は主として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は主として確定給付型退職年金制度を設けています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

連結子会社1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,946百万円	50,648百万円
勤務費用	2,108	2,071
利息費用	630	701
数理計算上の差異の発生額	170	1,145
退職給付の支払額	2,441	2,202
過去勤務費用の発生額	-	3
その他	1,234	251
退職給付債務の期末残高	50,648	52,618

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	27,144百万円	36,199百万円
退職給付信託設定	4,481	-
期待運用収益	435	611
数理計算上の差異の発生額	2,157	5,972
事業主からの拠出額	3,158	3,088
退職給付の支払額	1,727	1,624
その他	547	154
年金資産の期末残高	36,199	44,401

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,075百万円	2,250百万円
退職給付費用	498	501
退職給付の支払額	222	217
制度への拠出額	176	189
その他	76	-
退職給付に係る負債の期末残高	2,250	2,346

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	54,080百万円	56,181百万円
年金資産	38,424	46,756
	15,656	9,425
非積立型制度の退職給付債務	1,043	1,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,699	10,563
退職給付に係る負債	16,699	10,563
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,699	10,563

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,108百万円	2,071百万円
利息費用	630	701
期待運用収益	435	611
数理計算上の差異の費用処理額	1,168	1,016
過去勤務費用の費用処理額	319	319
簡便法で計算した退職給付費用	498	501
その他	343	-
確定給付制度に係る退職給付費用	3,995	3,359

(注)「その他」は特別損失に計上した退職給付費用343百万円です。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	319百万円	323百万円
数理計算上の差異	2,864	5,773
合計	2,544	5,450

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳はつぎのとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,002百万円	1,679百万円
未認識数理計算上の差異	4,268	1,505
合計	2,265	3,184

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	70%	72%
債券	14	15
一般勘定	13	12
その他	3	1
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度40%、当連結会計年度41%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.8%	1.4%

予想昇給率は、平成22年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度531百万円、当連結会計年度567百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸未実現利益	2,361百万円	2,999百万円
賞与引当金	2,305	2,350
棚卸資産評価損	1,010	1,131
未払事業税	224	357
貸倒引当金	237	238
その他	2,465	2,481
小計	8,604	9,558
評価性引当額	605	20
繰延税金資産合計	7,999	9,537
繰延税金負債	27	47

納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	7,973百万円	9,492百万円
繰延税金負債(流動負債・その他)	2	2

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	12,681百万円	9,451百万円
減価償却費	2,943	2,249
減損損失	232	210
繰越欠損金	218	171
共済会資産のグループ持分	151	124
その他	791	708
小計	17,019	12,915
評価性引当額	1,078	890
繰延税金資産合計	15,941	12,024
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	4,670	4,229
その他有価証券評価差額	1,553	2,388
買換資産圧縮積立金	272	246
その他	83	132
繰延税金負債合計	6,580	6,997

納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	9,462百万円	5,195百万円
繰延税金負債(固定負債・その他)	101	168

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	3.8	4.1
交際費等一時差異でない項目	2.3	0.6
住民税均等割	0.8	0.4
子会社の適用税率の差異	5.7	2.2
評価性引当額の増減	1.4	2.6
試験研究費の特別税額控除	3.4	4.7
過年度法人税等戻入額	9.6	-
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	30.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は677百万円減少し、法人税等調整額が1,103百万円、その他有価証券評価差額金が245百万円、退職給付に係る調整累計額が180百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「計測機器事業」、「医用機器事業」、「航空機器事業」および「産業機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「計測機器事業」のセグメント利益が499百万円増加し、「医用機器事業」のセグメント利益が199百万円増加し、「航空機器事業」のセグメント損失が108百万円減少し、「産業機器事業」のセグメント利益が222百万円増加し、「その他」のセグメント利益が22百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,222	62,760	26,580	29,504	301,068	6,463	307,532	-	307,532
セグメント間の内部 売上高	51	8	69	72	202	1,247	1,449	1,449	-
計	182,274	62,769	26,650	29,577	301,270	7,710	308,981	1,449	307,532
セグメント利益又は損失 ()	23,246	2,500	2,388	2,036	25,395	1,805	27,200	3,181	24,018
セグメント資産	147,962	63,366	58,003	28,779	298,111	7,287	305,399	35,316	340,715
その他の項目									
減価償却費	4,105	1,642	1,010	897	7,656	393	8,050	-	8,050
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,779	3,869	2,829	1,564	16,042	120	16,163	-	16,163

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 3,181百万円は、セグメント間取引消去額5百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費 3,186百万円です。

(2) セグメント資産の調整額35,316百万円は、セグメント間の債権の相殺消去額 2,559百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産37,875百万円です。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	192,607	59,411	24,848	30,966	307,833	6,868	314,702	-	314,702
セグメント間の内部 売上高	42	29	64	92	228	1,346	1,575	1,575	-
計	192,650	59,441	24,913	31,058	308,062	8,215	316,278	1,575	314,702
セグメント利益又は損失 ()	26,795	1,438	2,289	1,966	27,911	1,316	29,227	2,037	27,189
セグメント資産	166,475	62,909	45,129	30,428	304,942	8,855	313,797	26,034	339,832
その他の項目									
減価償却費	4,458	1,566	855	860	7,740	211	7,951	-	7,951
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,397	2,565	2,509	1,856	13,328	243	13,571	-	13,571

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 2,037百万円は、セグメント間取引消去額 7百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費 2,029百万円です。

(2) セグメント資産の調整額26,034百万円は、セグメント間の債権の相殺消去額 3,045百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産29,080百万円です。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
164,417	37,120	23,822	48,880	22,136	11,154	307,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	日本以外	合計
62,056	7,348	69,405

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
157,860	42,572	26,215	50,915	25,497	11,640	314,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	日本以外	合計
65,707	9,723	75,430

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計			
減損損失	-	263	-	-	263	-	-	263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	87	-	-	87	-	-	87

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計			
当期償却額	-	21	-	14	35	-	-	35
当期末残高	-	63	-	279	342	-	-	342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	616.50円	711.38円
1株当たり当期純利益	32.97円	62.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
< 1株当たり当期純利益 >		
当期純利益 (百万円)	9,724	18,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,724	18,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	294,938	294,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社島津製作所	第19回無担保社債	平成26年 6月20日	-	15,000	0.299	なし	平成31年 6月20日
合計	-	-	-	15,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額はつぎのとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,798	8,231	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,257	506	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	842	897	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	805	930	1.9	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,688	1,698	-	平成28年～33年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	16,000	-	-	-
合計	56,391	12,264	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額はつぎのとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	338	226	364	-
リース債務	730	540	268	133

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	60,885	141,648	216,073	314,702
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	1,362	9,174	14,997	26,803
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,070	6,438	10,492	18,445
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.63	21.83	35.58	62.55

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	3.63	18.20	13.75	26.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,244	5,927
受取手形	1 14,142	1 12,892
売掛金	1 55,285	1 45,579
有価証券	20	-
商品及び製品	17,743	19,429
仕掛品	12,337	10,764
原材料及び貯蔵品	9,861	9,032
前渡金	2,472	2,855
繰延税金資産	2,799	2,795
その他	1 9,684	1 8,633
貸倒引当金	90	35
流動資産合計	140,501	117,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,527	33,013
構築物	1,110	1,815
機械及び装置	2,188	2,146
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	4,243	5,188
土地	17,606	17,606
リース資産	738	703
建設仮勘定	4,436	146
有形固定資産合計	2 57,853	2 60,621
無形固定資産		
ソフトウェア	4,595	5,070
その他	1,381	934
無形固定資産合計	5,976	6,004
投資その他の資産		
投資有価証券	9,033	12,521
関係会社株式	14,652	15,358
出資金	65	65
関係会社出資金	2,769	2,786
長期貸付金	146	147
繰延税金資産	6,369	4,123
その他	1,226	1,142
貸倒引当金	476	361
投資その他の資産合計	33,786	35,783
固定資産合計	97,616	102,409
資産合計	238,117	220,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	634	588
買掛金	1 34,996	1 33,445
短期借入金	1 31,971	1 17,129
コマーシャル・ペーパー	16,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,135	136
リース債務	313	309
未払金	1 12,875	1 10,557
未払費用	583	523
未払法人税等	75	3,442
前受金	861	774
預り金	1 1,529	1,266
賞与引当金	3,564	3,730
役員賞与引当金	114	144
その他	1 26	1 13
流動負債合計	113,683	72,064
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	279	143
リース債務	478	456
退職給付引当金	7,806	6,787
その他	366	344
固定負債合計	8,931	22,732
負債合計	122,614	94,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	493	519
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	22,465	30,305
利益剰余金合計	51,495	59,361
自己株式	755	796
株主資本合計	112,577	120,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,925	5,085
評価・換算差額等合計	2,925	5,085
純資産合計	115,503	125,487
負債純資産合計	238,117	220,284

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 167,976	1 170,018
売上原価	1 113,611	1 112,403
売上総利益	54,364	57,615
販売費及び一般管理費	1, 2 45,216	1, 2 45,696
営業利益	9,147	11,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,817	1 2,979
その他	1 2,327	1 2,743
営業外収益合計	12,145	5,723
営業外費用		
支払利息	1 291	1 126
その他	1 2,013	1 1,853
営業外費用合計	2,305	1,979
経常利益	18,987	15,662
特別利益		
投資有価証券売却益	115	9
固定資産売却益	8,246	-
退職給付信託設定益	3,012	-
特別利益合計	11,374	10
特別損失		
契約変更に伴う精算金	-	1,444
固定資産処分損	130	83
投資有価証券評価損	118	1
防衛装備品関連損失	3 21,644	-
その他	439	-
特別損失合計	22,332	1,529
税引前当期純利益	8,029	14,143
法人税、住民税及び事業税	1,449	2,039
過年度法人税等戻入額	1,317	-
法人税等調整額	827	1,436
法人税等合計	1,939	3,476
当期純利益	9,968	10,667

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,648	35,188	4,206	493	24,330	18,342	47,372	
会計方針の変更 による累積的影響額						3,191	3,191	
会計方針の変更 を反映した当期首残高	26,648	35,188	4,206	493	24,330	15,151	44,181	
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 積立				-		-	-	
剰余金の配当						2,654	2,654	
当期純利益						9,968	9,968	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,314	7,314	
当期末残高	26,648	35,188	4,206	493	24,330	22,465	51,495	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	715	108,494	3,496	111,990
会計方針の変更 による累積的影響額		3,191		3,191
会計方針の変更 を反映した当期首残高	715	105,302	3,496	108,798
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 積立		-		-
剰余金の配当		2,654		2,654
当期純利益		9,968		9,968
自己株式の取得	39	39		39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			570	570
当期変動額合計	39	7,274	570	6,704
当期末残高	755	112,577	2,925	115,503

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,648	35,188	4,206	493	24,330	22,465	51,495
会計方針の変更 による累積的影響額						-	-
会計方針の変更 を反映した当期首残高	26,648	35,188	4,206	493	24,330	22,465	51,495
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の 積立				25		25	-
剰余金の配当						2,801	2,801
当期純利益						10,667	10,667
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	25	-	7,840	7,866
当期末残高	26,648	35,188	4,206	519	24,330	30,305	59,361

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	755	112,577	2,925	115,503
会計方針の変更 による累積的影響額		-		-
会計方針の変更 を反映した当期首残高	755	112,577	2,925	115,503
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 積立		-		-
剰余金の配当		2,801		2,801
当期純利益		10,667		10,667
自己株式の取得	41	41		41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,159	2,159
当期変動額合計	41	7,824	2,159	9,984
当期末残高	796	120,402	5,085	125,487

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっています。ただし、一部については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更しています。この変更は、グループでの生産の内製化を中心とする生産改革の一環として「三条再配置計画」を進める中で、本社建物および工場の建替えとこれに伴う生産設備の取得を契機として、減価償却方法を将来の固定資産の使用実態に合わせたことによるものです。

「三条再配置計画」における生産の内製化に伴って、研究用の設備について、生産用の設備への転用により安定的な使用が見込まれる資産が増加しており、また、生産の内製化により、耐用年数を通してより安定的に使用する生産用の設備も増加していることから、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法を採用することが固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ836百万円増加しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産および負債はつぎのとおりです。(区分掲記したものは除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	21,761百万円	23,595百万円
短期金銭債務	23,960	26,542

- 2 国庫補助金等により取得した資産の圧縮記帳額は、つぎのとおり対象資産から直接控除しています。
前事業年度(平成26年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物	169	19
機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	425	358
合計	598	381

当事業年度(平成27年3月31日)

科目	取得価額からの控除額 (百万円)	減価償却累計額からの減額 (百万円)
建物	169	27
機械及び装置	3	3
工具、器具及び備品	342	303
合計	515	334

- 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	600百万円	600百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引は、つぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	73,040百万円	81,846百万円
仕入高	52,490	54,873
営業取引以外の取引による取引高	5,288	3,484

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	10百万円	54百万円
給与手当	12,822	13,303
賞与引当金繰入額	1,964	2,093
役員賞与引当金繰入額	114	144
退職給付費用	1,273	1,152
減価償却費	2,844	3,047
研究開発費	10,373	9,624
おおよその割合		
販売費	58%	58%
一般管理費	42%	42%

3 防衛装備品関連損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成25年1月25日、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に請求している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けましたが、再発防止策の提出および過大請求に係る返納金の納付を行い、平成26年3月25日に指名停止措置が解除されました。過大請求額および関連する違約金・延滞利息の合計額216億4千4百万円を防衛装備品関連損失として特別損失に計上しました。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	14,404	15,110
関連会社株式	248	248
計	14,652	15,358

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,246百万円	1,206百万円
棚卸資産評価損	447	541
貸倒引当金	17	6
繰越欠損金	351	-
その他	735	1,041
繰延税金資産合計	2,799	2,795

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,788百万円	8,584百万円
減価償却費	2,941	2,248
子会社株式評価損	1,855	1,679
減損損失	232	210
共済会資産の当社持分	150	122
貸倒引当金	188	118
その他	331	269
小計	15,488	13,233
評価性引当額	2,661	2,307
繰延税金資産合計	12,826	10,926
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	4,670	4,229
その他有価証券評価差額	1,513	2,327
買換資産圧縮積立金	272	246
繰延税金負債合計	6,456	6,803
繰延税金資産の純額	6,369	4,123

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	4.7	5.8
住民税均等割	0.9	0.5
評価性引当額の増減	0.3	0.6
受取配当金等一時差異でない項目	43.4	6.1
試験研究費の特別税額控除	5.7	8.7
過年度法人税等戻入額	16.4	-
その他	2.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	24.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は578百万円減少し、法人税等調整額が821百万円、その他有価証券評価差額金が242百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末 帳簿価額
有固定 資産 形産	建物	56,518	7,314	696	63,136	30,123	1,691	33,013
	構築物	3,829	872	121	4,580	2,765	142	1,815
	機械及び装置	12,641	411	543	12,509	10,362	439	2,146
	車両運搬具	32	-	-	32	30	1	1
	工具、器具及び備品	18,610	2,047	922	19,735	14,546	974	5,188
	土地	17,606	-	-	17,606	-	-	17,606
	リース資産	1,351	305	227	1,429	726	323	703
	建設仮勘定	4,436	3,089	7,379	146	-	-	146
	計	115,026	14,041	9,890	119,176	58,554	3,572	60,621
無固定 資産 形産	ソフトウェア	7,900	2,323	835	9,388	4,318	1,848	5,070
	その他	1,456	895	1,339	1,012	78	12	934
	計	9,356	3,218	2,174	10,400	4,396	1,860	6,004

(注) 1 増減の主なもの

本社棟建設工事 建 物 (増加) 6,051百万円

2 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	566	35	205	396
賞与引当金	3,564	3,730	3,564	3,730
役員賞与引当金	114	144	114	144

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 一株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、京都新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLはつぎのとおり。 http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定により、当会社に対して、自己の有する取得請求権付株式を取得することを請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 ならびに確認書	事業年度 (第151期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第151期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	(第152期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出
	(第152期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
	(第152期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成26年5月30日 平成26年6月30日 平成26年7月1日 平成26年8月8日 平成26年11月13日 平成27年2月12日 平成27年5月22日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類(普通 社債)およびその添付書 類			平成26年6月10日 近畿財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書です。		平成26年7月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書で す。		平成27年4月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していたが、当連結会計年度から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島津製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社島津製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島津製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、建物については定額法)を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。